

エスニシティと文化

——都市化における人口移動と民族文化の過程——

森岡修一

Ethnicity and Culture

——Migration of Population and Ethnocultural Processes under Conditions of Urbanization——

Shuichi MORIOKA

Summary

The article deals with the analysis of the actual problems of migration processes and analyzes the relation between languages and ethnic processes in the USSR. On the basis of studying the experience of regularities of the village-to-town migration, there is made an attempt to reveal both regional and social aspects of the problem, specially, correlations between linguistic and ethnic consolidation under conditions of urbanization. In 1979 the highest migrational mobility was shown by Kazakhs and Kirghis. This is mainly due to the accelerated urbanization and the higher birth rate. It will lead to the increase of the share of immigrant nationalities in the region in proportion to the natural trend.

Concrete analysis of representative statistical and ethnosociological materials shows that the dynamics of the urban-rural proportions of the population, as well as certain features of its socio-cultural life, are affected by ethnic specificity. Further social-economic progress will promote on the one hand in the intensity of population exchange between town and village, on the other hand decrease of the ethnic specific features especially pronounced in the cultural sphere of the way of life and the native language. Of great interest is the interaction between ethnic processes and bilingualism. The article shows that the national aspects in bilingualism combine with the process of assimilation. Each ethnic group assimilates in some respects and has certain patterns of bilingualism, linguistic behavior or customs.

緒言

最近わが国においても都市論、あるいは都市文明論・文化論をテーマにした研究成果が数多く発表されるようになってきており、中には「都市の記号論」のような用法も見受けられる。こうした「都市」にかかわるタームの氾濫は、文化施設や情報が都市に集中しつつあることに対するアンチテーゼ、あるいは警告とも考えられる。その典型が東京遷都論であり、そこに文化的中央集権主義の限界を看取することも可能であろう。このようないわゆるジャーナリストティックな動きとは別に、ボストンと京都とを歴史的形成過程の位相において比較したり、中世の都市の成立にかかわる住民の集合構造を探る、といった比較文明学的な新しい試みが注目

を浴びている。

たとえば1984年3月に開催された、国立民族学博物館の文明学部門第2回国際シンポジウム「都市と都市化の比較文明学——近代世界における日本文明」では、日本とソ連邦アルメニア農村社会における都市化の問題が対比的に論じられ、その学際性が注目された。報告者の一人であるセルゲイ・アルチューノフは現代のソヴェトを代表する民族学者であるが、彼はその所説において、アルメニアと日本との共通点として、両者の文化が強い伝統的性格をもっていることと、両者の均一な民族構成を挙げている。つまりアルメニアでは人口の90%、日本では99%が単一の民族で占められており(もちろんそのことは日本が単一民族国家であることを意味しない)、アルメニアと日本の都市化は、「このようにきわめて民族的に均一な社会を舞台としていたため、大多数の国とは逆に、異民族の飛び地、少数民族、移民集団の問題と、そういった問題が都市化の過程において果たす役割は事実上存在しなかった¹⁾」と主張するのである。

この所説は、裏返せば、ロシア(あるいはソ連邦)においてアルメニアの都市化はむしろ特殊であり、大多数のエスニック・グループでは異民族の飛び地や少数民族、人口移動といった問題が都市化と密接な関わりを持っていることを示唆している。そこで本稿では、多民族国家における都市政策と人口動態、都市圏の形成と文化的格差、都市化に伴うエスニック過程の特性の位相を中心に、多民族国家における近代化と諸民族の適応過程(エスニック・プロセス)との相関を分析する。

ソ連邦における諸民族の人口動態

ソ連邦のような大規模な多民族国家ともなると「民族」という語の外延の多様さがとりわけ顕著で、そのことは語の内包の複雑さ、つまり概念規定の困難さへとわれわれを導くことになる。ソ連邦の「民族：エトノス」概念についてはすでに別稿で分析した²⁾ので、本稿では主に外延部分の検討を行なうことにしたい。ソ連邦ではこれまで、1897、1920、1926、1939、1959、1970、1979年と7度にわたって全ソ連邦レベルでの国勢調査(Census)が行なわれてきた。調査内容についてみれば1920年の調査では全地区をカバーするにはいたっておらず、他のセンサスにしても質問項目に異同・精粗の別がある。たとえば、算定されたエスニック共同体の数すら各調査時点で一定していないこと、また民族「母語」の概念にも変化がみられ、1939年以降は被調査者が母語とみなしたものを登録することになったこと、さらに二語併用についての調査項目が加わったのは1970年からであること、などが主要な相違点である³⁾。ここでは1970年と1979年のセンサス・データを比較することによって、諸民族の人口動態をみていこう。

周知のようにソ連邦は、基幹民族としてのロシア人をはじめとする100以上の民族を15の連邦構成共和国、20の自治共和国、8自治州、10の民族管区、の合計53におよぶ民族国家と民族国家構成体によって統制しているが、1979年センサス・データによるソ連邦総人口は2億6240万人で、70年にくらべて2000万人以上の増加である。このうちロシア人の増加率は5%にとどまり、70年の増加率10%(対59年比)を下回っていて一般にスラブ系民族の増加率は漸減状態にある。これにたいして中央アジアのイスラム圏(ムスリム)の人口増加率はめざましく、エレヌ・カレル＝ダンコースが「1980年代は、イスラムの予兆のもとに始まった⁴⁾」と語った言葉を裏書きする状況を呈している。つまり中央アジアのウズベク、カザフ、キルギス、タジク、トルクメンの5つのムスリム総人口は9年間で平均30%の増加率、カフカスではアゼルバイジャンの人口が100万人増加するなどの顕著な伸びをみせているのである⁵⁾。

かくしてソ連邦における最近の人口動態の特徴としては、ロシア人の人口の相対的減少とム

スリム人口の増加が目につくことになる。とはいえ、ロシア人がソ連邦での基幹民族であることに依然変りはない。特に行政規模が小さくなると、ロシア人の比率が高まる場合がしばしば見受けられる。たとえば、トゥバ自治共和国では住民の60.5%がトゥバ人で、ロシア人は36.2%であるが、タタール自治共和国ではタタール人47.6%に対しロシア人44.0%とその差が縮まり、マリ自治共和国にいたっては、マリ人は43.5%に過ぎないがロシア人は47.5%とその比率が逆転する。さらに自治州レベルでは、たとえばハカス自治州でロシア人が7割以上を占めて当該基幹民族であるはずのハカス人を圧倒している⁹⁾。

連邦構成共和国ではさすがにこれほどまでの大幅な比率の逆転はみられないが、表1でみるように当該基幹民族の比率の低くなっている共和国では、ほとんどといってよいほどロシア人の比率が高く、特にカザフ共和国などではロシア人が40.8%を占めてカザフ人より4.8%も上回っているのである。民族の混住度を測定する尺度として、エッケルとポクシェフスキー、モノガロヴァなどの多民族性係数の数式とならんでよく用いられるジェヌソフの数式⁷⁾によって多民族性係数(民族混住度)を算定し、基幹民族比率とを併記・対照したのが表1である。

これでみると、ロシア人が高率を占めるカザフ共和国は多民族性係数でも最高値の0.691となっていることがわかる(同共和国では以下ドイツ人、ウクライナ人、タタール人、ウズベク人、ベロルシア人、ウイグル人、その他の順である)。逆に多民族性係数の最も低いアルメニアでは基幹民族のアルメニア人はほぼ9割を占めており、同共和国でのロシア人の相対的位置が低い(ロシア人は僅か2.3%)ことを示している。これは前述のアルチューノフの指摘と符合する。こうした多民族性係数の増減は特に都市化(Urbanization)と深い関わりをもち、一般に急激な工業化や都市化に伴うロシア人などの流入によって民族の混住度が促進されることが多い。スメタニチが行なった都市住民の民族数とその比率による都市の分類では、7つ以上の民族をかかえる都市が「多民族都市」のカテゴリーに入れられている⁸⁾。その点からすれば、行政単位が大きくなれば必然的に民族数も増加するわけで、ソ連邦では民族管区以上のレベルではほとんどが多民族の混住を普遍的現象としているとみてよい。

表1でカザフ共和国について多民族性係数の高いキルギス、タジクでは中等専門教育機関以上の在学生の民族数はそれぞれ32および26となっており⁹⁾、各民族区での多民族性はそのまま学校教育での生徒の民族構成に反映し、教育レベルの多様性と複雑さを増幅させることになる。

このように多民族係数と都市化との間には一定の相関のあることが明らかとなったが、さらにわれわれは、人口移動については共和国間の差がきわめて大きいことを考慮しなくてはならない。そこで人口動態によって共和国を分類してみると以下のカテゴリーになる。A. この20

表1 連邦構成共和国における総人口中の基幹民族の比重

連邦構成共和国	1959年	^A 1970年	^B 1979年	$\frac{B}{A}$	多民族性係数
ロシア	83.3%	82.8	82.6	-	
ウクライナ	76.8	74.9	73.6	-	III 0.397
ベロルシア	81.1	81.0	79.4	-	III 0.326
ウズベク	62.1	65.5	68.7	+	III 0.506
カザフ	30.0	32.6	36.0	+	I 0.691
グルジア	64.3	66.8	68.8	+	III 0.514
アゼルバイジャン	67.5	73.8	78.1	+	III 0.431
リトワニア	79.3	80.1	80.0	-	III 0.338
モルダビア	65.4	64.5	63.9	-	II 0.540
ラトビア	62.0	56.8	53.7	-	II 0.569
キルギス	40.5	43.8	47.9	+	I 0.685
タジク	53.1	56.2	58.8	+	II 0.609
アルメニア	88.0	88.6	89.7	+	IV 0.208
トルクメン	60.9	65.6	68.4	+	II 0.528
エストニア	74.6	68.2	64.7	-	III 0.469

[注] +増加
-減少
I 多民族性傾向の最も著しい地域
II 比較的增加傾向の高い地域
III 平均的な増加傾向の地域
IV 増加傾向の低い地域

年間に人口移動が一貫して増加したもの。バルト3国、ウクライナ、ウズベキスタン、アルメニアがこれにあたる。ただしこのうちリトワニアを除いて、特にウクライナやアルメニアでは若干の低減傾向がみられる。人口の自然増が頭打ちあるいは低下したことで、他の共和国からの人口移動の影響が強くあらわれてきているのはリトワニアとラトビアである。B. 60年代には人口移動は減少気味であったのが70年代後半に増加し始めたもの、ロシア共和国がそれである。C. 一貫して人口流出の傾向にあるもの、アゼルバイジャン、グルジア、ベロルシアがそれであるが前二者はその傾向が顕著であるのにたいし、ベロルシアはゆるやかである。D. 70年代後半から移民による人口増加が減少に転じたもの、モルダビア、カザフ、トルクメニア、キルギス、タジクがこれにあたる¹⁰⁾。以上が共和国間の人口移動の一般的傾向である。

次に共和国内の人口移動が分析されなくてはならないが、共和国内移動に関しては共和国間移動とは比較にならないぐらいその動態は複雑であるから、都市と村落間の人口移動における若干の注目すべき事態についてのみ簡単に触れておきたい。たとえば多民族性係数の高いカザフ共和国では農村からの人口流出が目につくが、それが全般的傾向とは必ずしも言えない状況にある。というのも、ウズベキスタンなどの中央アジアでは首都などの大都市は別としても、都市全般に人気が集まっているわけではなく、大都市以外の都市は人口動態にかなりの差がみられるからである。その一因として、大都市以外の都市に住むぐらいならむしろ農村のほうが、住宅・子供の教育・学校などの環境などの点でも好適だと考える者が多く、農村の若者は中途半端な都市にはあまり魅力を感じていない、という点が挙げられる。こうした住民意識も手伝って、人口増加は大都市に集中する結果となっているのである。1963年からはモスクワ州などで高等教育機関の新設を禁止したり、マイクロ・ライオン構想による分散化が図られているが、その効果は十分なものとは言い難い。

社会統計学的特性とエスニック特性との相関

各民族区の人口流入(特にロシア人の流入)が都市化に一定の影響を与えていることが以上でほぼ明らかになったが、ここでモルダビア、エストニア、ウズベキスタンをとりあげて、社会統計学的特性とエスニック特性との相関をみてみたい¹¹⁾。三者はいずれもロシア人の人口流入の比較的多い連邦共和国であるが、それぞれ独自のプロフィールをみせてはいるものの、ともにロシア人の流入に伴うファクターのうち、とりわけ二語併用能力にかかわる部分の相関が重要な説明能力となる点に共通の特性をもつ。

図1はモルダビアの都市と村落における、民族性などのファクターと音楽の趣味傾向などの相関をみたものであるが、ロシア的文化伝送のメディアとも言うべき二語併用能力が、都市においては民族性・音楽の趣味傾向・踊りの選択、といった個人的な文化活動と大衆文化活動のような広い文化活動と関わりを持ちつつ、読書や職業との相関をもつのにたいして、村落ではせいぜいのところ友人の民族性・近隣の民族性といった偶然性の強いファクターと関わりをもつのみで、読書・職業との相関がどちらかといえば孤立型の相関パターンを成しているのが特徴といえる。つまり二語併用は、都市では広い文化活動との関連のなかで階層上昇力などの社会的ファクターとなるのにたいし、村落では特定の職業や党派(共産党)との限定された相関のなかでのみ機能していることが分かる。

またモルダビアの首都キシニョフでは、1970年から1980年にかけての急速な都市化とともに次のような変化がみられた。1970年の時点では、年齢・性別・民族性・職業(社会専門グループ)・学歴・党派性・家族の成員・子供の数・宗教への態度・読書・自由な二語併用・音楽の趣

味傾向・踊りの選択・観劇など・大衆民族文化活動・他民族集団への関わり方・異民族結婚への態度・友人の民族性, の18項目の相関において, 二語併用能力—民族性—音楽の趣味傾向といったブロックは, 相互に高い相関を保持したまま他のファクターからは孤立していた。ところが1980年になると, 二語併用能力を中心としたそれらのブロックは徐々に音楽の趣味傾向のファクターを媒介としつつ, 職業—年齢—党派性—家族の成員—子供の数, と強い相関をもち始めたのである。また逆に, 当初, 宗教的態度は読書—職業—学歴, と高い相関をもち, 他のファクターからは孤立した閉じられたパターンを成しているが, 都市化の進展とともにブロックが崩壊し, 読書・職業ともほとんど相関を持たなくなってくる。以上のような二語併用能力と宗教との相対立する状況をさらに明らかにするために, 1970年のエストニアとウズベキスタンと比較してみよう。

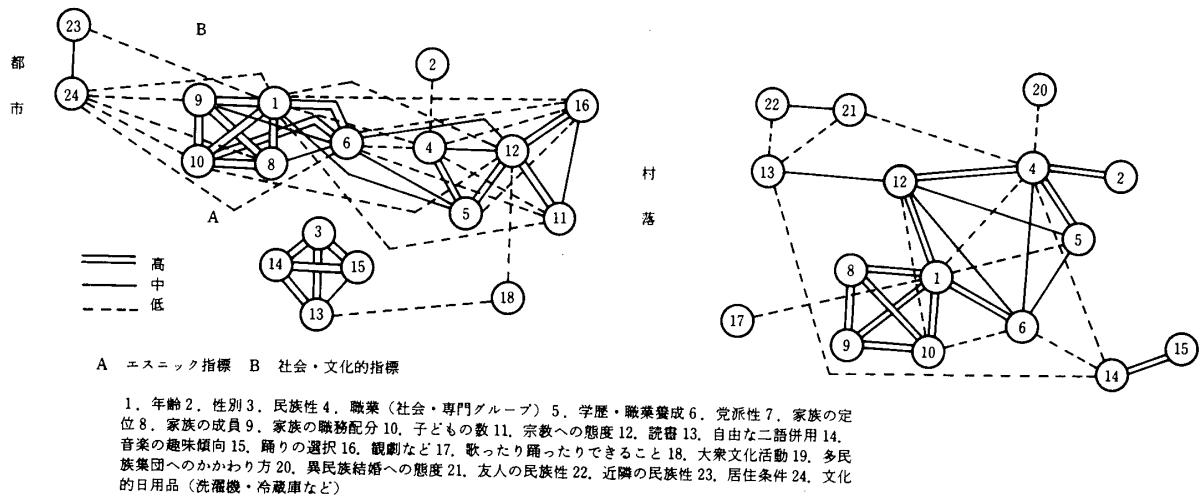


図1 都市と村落における社会統計学的特性とエスニック特性との相関

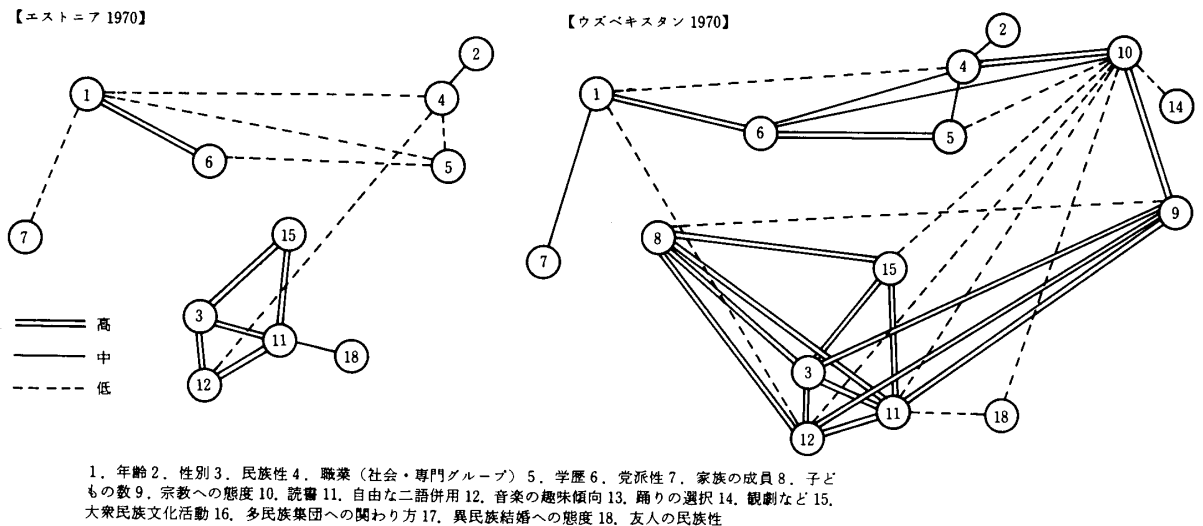


図2 エストニアとウズベキスタンにおける社会統計学的特性とエスニック特性との相関

図2でバルト3国の一つであるエストニアは, ウズベキスタンに比べてはるかに近代化が進んでいるにもかかわらず, 二語併用能力が孤立的パターンを成していることに気付く。つまり二語併用能力は, 民族性—音楽の趣味傾向—大衆民族文化活動—友人の民族性, と高い相関を

もつものの、他のファクターとの相関はきわめて低い。これに反して、ウズベキスタンのほうではそれらのファクターがかなり緊密に相関しあっている。そこでエストニアには見られなかったファクターを抽出してみよう。子供の数・宗教への態度・読書・観劇、がウズベキスタンに見られてエストニアには登場しなかったファクターである。特に宗教への態度の他のファクターとの相関が圧倒的に強く、民族性—読書—二語併用能力—音楽の趣味傾向、のファクターに対していずれも高い相関を保っている。

ウズベキスタンとエストニアとの決定的な違いは、まさにこの宗教的要因にあるといつてよい。つまりウズベキスタンは典型的なムスリム(イスラム教)の国であり、人口1000余万人のうち85%を占める信徒によってこうした特異なパターンが生まれたのである。換言すれば、二語併用をはじめとする文化生活にたいして宗教が規定的要因となっていること、また本稿の冒頭で述べたムスリムの人口増加は、ここにおいて子供の数に直接反映して、ウズベキスタンの種々の日常生活的ファクターと緊密に結び付いていることが分かる。

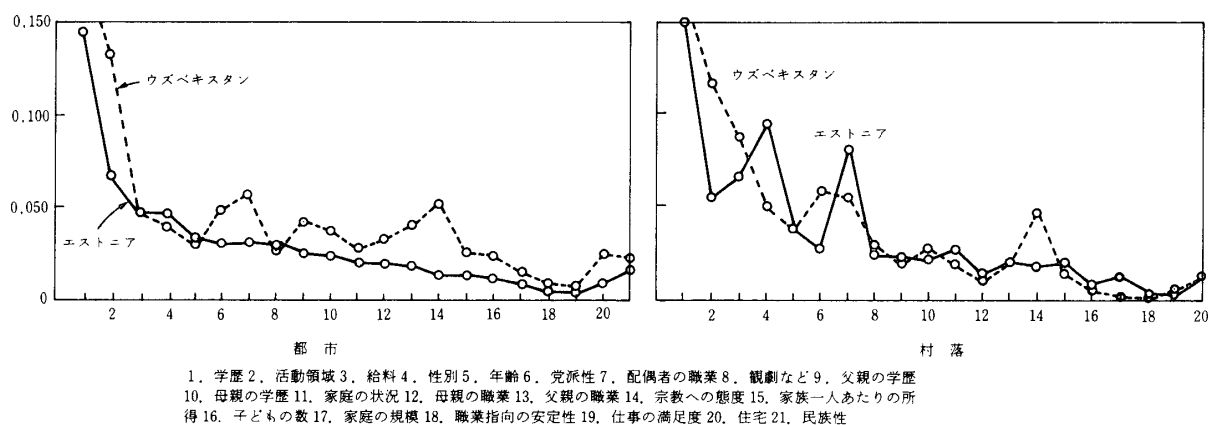


図3 ウズベキスタン住民とエストニア住民との特性比較(社会・職業グループの相関)

その点をさらに明らかにするために、ウズベキスタンとエストニア住民を都市と村落に分けて、社会・職業グループとの相関を見ていくことにしたい。図3において社会・職業グループとの相関で学歴以外に説明能力の高いものは、村落のエストニアでは性別と配偶者の職業であるが、ウズベキスタンでは、活動領域や給料と並んで党派性と宗教である。共産主義社会においては、本来両者は対立する関係にあるわけだが、いずれにしてもウズベキスタンでは都市住民においてすら、宗教は依然として社会・職業グループと高い相関を保っていることに注意したい。

またエストニアでは家庭的要因はあまり相関が高くないのにたいして、ウズベキスタンでは家庭を中心とした文化活動が特徴的である。たとえば1979年の調査では、都市住民の平均家族数がエストニアでは、3.0であるが、ウズベクではほぼ2倍に当たる5.8の数値となっている。これはエストニアで核家族化が進んでいることを示しており、エストニアでは、家族数が7人以上の都市家庭はわずか0.5%にすぎないが、ウズベキスタンでは36.5%の高率を占める。以下重要項目についてウズベクとエストニアを対比してみよう。数字は全て%で前者の数字はウズベキスタン、後者の数字がエストニアを示す。A. 2人より成る都市家族(10.0 / 38.4) B. 複数家族が同居する都市住民(7.9 / 1.8) C. 子供の数1人の都市住民(9.3 / 31.7) D. 子供数4人以上の都市住民(42.0 / 2.7)。

以上のことから両者の都市住民の家族の構造がほぼ明らかであろう。1984年現在での都市住民の比率(42.0 / 71.0)は、エストニアの都市化を窺わせる数字となっているが、はたして都市住民はその生活に満足しているのだろうか。村落生活のほうを好む都会人(10.7 / 21.1)と、都市の生活のほうを好む村落住民(20.8 / 8.5)の数値を比較してみると、エストニア人の5人に1人は都市から脱出したがっていることや、都市化のそれほど顕著でないウズベキスタンのほうにむしろ都会志向がみられることが分かる。またウズベキスタンの場合は都会に住むようになっても家族との連帯感は強く、しかもその考え方にあまり世代間の格差がみられないことが特徴である。たとえばほとんどの都市住民は、子供がいれば離婚すべきでないと考えており(84.0 / 51.0)、60才以上ではほぼ5人のうち3人までが幸福な生活には家庭が不可欠だとしている(58.0 / 21.0)が、この数字は18~19才の若者においてもほとんど変化がない(50.0 / 34.0)。こうした意識は結婚観にも反映しており、60才以上ではほとんどの都市住民が、結婚するには両親の同意が必要だと考えていて(91.0 / 24.0)、20~24才での同意の者(83.0 / 12.0)と比べて大きな違いがない。このようにエストニアに比べると、ウズベキスタンの都市住民の意識は村落住民との格差が少なく、宗教によって規定された文化活動が重要なファクターとなっていることが分かる。

イサジウはエスニック・グループに固有の文化的属性を分析・検討しているが、その主な項目を列挙してみると、共通の民族的・地理的の出自あるいは共通の祖先、同一の文化ないし慣習、宗教、人種ないし肉体上の特徴、言語、同類意識などである。このうち最後の項目は直接エスニック・アイデンティティにかかわるものであるが、他の項目が相互に深くからみあって当該エスニック・グループ特有のプロフィールを現出させる要因となっていることは言うまでもない。とりわけ「宗教」の項目はソ連邦における通常の調査では現われにくいものだけに、ムスリムなどのエスニック・アイデンティティを考察する場合には十分な注意が必要である。

自治共和国におけるエスニック指標

前述のセンサスデータをもとに、U. 都市住民の比率、E. 高等教育修了(未了)者比率、F. 一家庭あたりの平均家族数、M. 当該地での居住期間が2年以下の住民の比率、L. 他の民族の言語を母語とみなす者の比率、以上5項目の対相関をとってみると表2のようになる。Uは都市化、Eが教育(学歴)、Fは家庭、Mが人口動態でLは言語能力の指標とみなす。これで見ると1979年のセンサスデータでは、都市住民の比率と正の相関にあるものは教育(学歴)、人口動態、二語併用能力であり、家族数とは負の相関にあることが分かる。つまりこのことは、都市化が高学歴化、人口の流出入、複数言語によるコミュニケーションの活性化と関係しており、都市化とともに家族数は減少する(いわゆる核家族化)傾向にあることを意味している。

ただ、これらの指標に関してはエスニック・グループによってかなりの差が見られる。そこで本稿では連邦構成共和国よりも政治的独立性の低い行政単位である自治共和国に限定して論を進めたい¹²⁾。ソ連邦においては20の自治共和国のうち

表2 諸民族における若干の社会・文化的パラメータでの相関係数値

対相関	1959	1970	1979
UE	+0.61	+0.32	+0.64
UF	-0.49	-0.53	-0.58
UM	※	+0.38	+0.28
UL	+0.26	+0.28	+0.27
EF	-0.18	-0.27	-0.47
EM	※	-0.05	-0.13
EL	+0.01	+0.01	+0.01
FM	※	-0.84	-0.39
FL	-0.33	-0.40	-0.47
ML	※	+0.32	+0.18

※は調査データのないことを示す。

- 〔注〕 U 都市住民の比率
 E 高等教育修了(未了)者比率
 F 平均家族数
 M 当該地での居住期間が2年以下の住民の比率
 L 他の民族の言語を母国語とみなす者の比率

16 がロシア共和国に属しているが、ヴォルガ・ウラル周辺の6自治共和国はすべてロシア共和国所属となっている。中でも散居性の強いタタール人は、表3でみるように全般的な指標としては平均的であるにもかかわらず、エスニック・グループの指標では都市化、学歴、母語の相関が平均以上であり、自治共和国としても母語、二語併用能力、都市住民と村落住民の年齢の違い、といった項目が平均を上回っている。

表3 沿ヴォルガ、沿ウラルのエスニックグループおよび自治共和国ごとの指標対比

エスニックグループにおける指標 (共和国ごと)

指 標	エ ス ニ ッ ク グ ル ー プ					
	ロシア人	モルドバ人	タタール人	チュバシ人	ウドムルト人	マリ人
都市住民の比率	-	-	+	+	+	-
家庭の平均規模	-	+	-	-	-	+
知的労働者の比率	-	-	-	+	+	-
学歴	-	-	+	+	-	+
母語	-	+	+	+	-	+
第二語の知識	-	-	-	-	+	+
都市住民と村落住民の年齢構成の違い	-	-	+	-	+	+
男性と女性の社会構成の違い	-	-	+	+	+	+
平均を上回った指標数	0	2	5	5	5	6

共和国における指標 (エスニックグループごと)

指 標	自 治 共 和 国					
	ウドムルト	モルドバ	タタール	バシキール	チュバシ	マリ
都市住民の比率	-	-	-	-	-	+
家庭の平均規模	-	+	-	+	+	+
知的労働者の比率	-	+	-	-	+	-
学歴	-	-	-	-	+	+
母語	-	-	+	+	+	+
第二語の知識	-	-	+	+	+	-
都市住民と村落住民の年齢構成の違い	+	-	+	-	-	+
男性と女性の社会構成の違い	+	-	-	-	-	-
平均を上回った指標数	2	2	3	3	5	5

[注] 変異の相関が平均以上のもの (+) 平均以下のもの (-)

言うまでもなくタタール人はアルタイ語族でチュルク語派のタタール語を母語とするが、その大半がムスリムで631万人のうち500万人がロシア共和国に在住し、うち26%がタタール自治共和国に、残りがバシキール自治共和国やチェリャビンスク州に住んでいるほか、ウズベク共和国やカザフ共和国にも100万人ほどが住む。ヴォルガタタール、離散タタール、クリミヤタタールなど呼称もさまざまである。一方、タタール自治共和国は345万人の総人口のうち、タタール人とロシア人がほぼ人口を二分し、以下チュバシ人の15万人と続く。

ここでタタール自治共和国の村落住民における、中・高等教育を受けた者のパーセンテージを調べてみると大変興味深い。都市部と異なり村落では、高学歴者のパーセンテージは圧倒的に女性上位の傾向を示しており、ロシア人女性、タタール人女性、タタール人男性の順となっている。若年層ほど高学歴者が多くなっているのも予想されたとおりであった。ところが35才以下のロシア人男性にあっては中・高等教育修了者の比率は最も低く、特に18~22才の年齢層ではわずか10%にすぎない。また余暇の利用にしても、村落ではタタール人のほうが学習・読

書・芸術的創作活動などの文化活動に熱心であり、ロシア人の間にはテレビ・休息といった消極的な活動が目につく。こうした逆転現象は取りも直さず、学歴の高いロシア人が大都市に流出し、村落にはおもに低学歴のロシア人(または部分的にはタタール人男性)が残されていることを示す。ムスリムは一般に農村に定住するもののほうが多く、都市にはあまり移住したがない傾向にあることも、あわせて考えておく必要があるだろう。

グボグロは、ロシア共和国内の58都市と55村落におけるタタール人の母語指示比とタタール人の人口比との相関を、1959年のセンサスデータに基づいて分析している。都市部については、ロシア語を母語とするタタール人の比率が増加するに従って以下の5つの言語ゾーンに分けられた。①もっぱらタタール自治共和国の周辺に位置する11の行政単位の言語ゾーン。このグループでは都市に居住するタタール人の2.9%から8.73%がロシア語を母語と見なしている。②都市のタタール人の10.34%から17.8%がロシア語を母語と見なしている20の行政単位。③同じくロシア語での母語指示比が20.07%から29.08%の範囲内にある14の行政単位。④30.71%から35.24%の10の行政単位。⑤40.77%から42.09%の3つの行政単位。

地理的には②と③のゾーンが四方から①のゾーンを取り囲む形になっており、④の言語ゾーンを越えることはない。また④の言語ゾーンはロシア共和国周辺の州から成っている。⑤はハバロフスク地方、サハリン州、カムチャッカ州の3つの極東地区である。これで見るとどの言語ゾーンにおいてもタタール人の人口比とロシア語による母語指示比との間には負の相関がある。つまり、行政単位中のタタール人の人口比の増大とともにロシア語による母語指示比は低下するのである。残念ながらこのデータには沿ヴォルガ・沿ウラルのタタール人は含まれていないが、55の村落部においても全く同様の結果が見られることから、基幹民族の人口比と母語指示比あるいは二語併用能力との間には一定の相関があると結論づけることができよう。1979年の都市住民の二語併用率は公表されていないが、1970年の時点で71.9%であったことを考えると、都市に伴うロシア語あるいはロシア文化への傾斜はさらに強まることが予想される。

ま と め

ソ連邦では総人口の65%が都市に居住する。政府による都市抑制政策にもかかわらず、中等学校の卒業生を中心に都市人口は依然として増加しており、それとともに都市と村落との差はますます増大しつつある。モルダビア・エストニア・ウズベキスタンといった連邦構成共和国レベルでも社会統計学的特性とエスニック特性との相関はそれぞれ独自のプロフィールをみせており、とりわけウズベキスタンではムスリムと結び付いた都市化が特徴となっている。自治共和国レベルではタタールなどの村落において、若年層ほど学歴格差が大きくなるなどの問題のほか、ロシア人男性の低学歴化という逆転現象が進行している。

階層上昇力の主要因と見なされるロシア語の運用能力と当該諸民族の各地域における人口比との間には高い相関が認められ、行政単位中の当該民族の人口比が少ないほどロシア語を母語とする当該民族は多くなる。このように諸民族における都市化は、教育におけるロシア化という同化的な適応過程への契機を内包しているのである。

文 献

- 1) 梅棹忠夫・守屋毅編『都市化の文明学』中央公論社、1985 p. 160
- 2) 森岡修一「ソビエトにおける民族と教育の問題に寄せて」(小林哲也・江淵一公編著『多文化教育の比較研究』)九州大学出版会、1985 pp. 103~130

- 3) 森岡修一「ソ連の教育改革」(新井郁男他編著『教育経営の国際的動向』)ぎょうせい, 1987 pp. 98~100
- 4) エレーヌ・カレル=ダンコース(高橋武智訳)『崩壊した帝国』新評論, 1981 p. 1
- 5) ヴァンサン・モンテイユ(森安達也訳)『ソ連がイスラム化する日』中央公論, 1983 p. 10
- 6) Козлов В. И. Национальности СССР—Этнодемографический Обзор, М. 1982. стр. 125-127
- 7) Дешериев Ю. Д. Русский Язык в Национальных Республиках Советского Союза, М. 1980. стр. 58
- 8) Дешериев Ю. Д. Закономерности Развития Литературных Языков Народов СССР в Советскую Эпоху, М. 1973. стр. 17
- 9) Ханазаров К. Х. Решение Национальной-Языковой Проблемы в СССР, М. 1982. стр. 180-181
- 10) Артюнян Ю. В. Социально-Культурный Облик Советских Наций, М. 1986. стр. 20-22
- 11) Артюнян Ю. В. Опыт Этносоциологического Исследования Образа Жизни, М. 1980. стр. 232
- 12) Пименов В. В. Статистика в Этнографии, М. 1985

(付記：この他にも Советская Этнография, Социологические Исследования, Народное Хозяйство СССРなどの露文雑誌・年鑑等を引用・参照したが、紙幅の都合でごく主要な引用文献のみにとどめた)